

ユーラシア地政学の視座と企業経営

— 国際経営学と国際政治学の統合に向けて —

Perspectives of Eurasian Geopolitics and Corporate Management:
Toward the Integration of International Management and International Politics

金 美 徳*

Mitoku KIM

キーワード：国際経営学、国際政治学、地政学、ユーラシア大陸、インド太平洋、
経済安全保障、国際秩序、世界潮流、意思決定、経営戦略

Keywords：International Management, International Politics, Geopolitics,
Eurasian Continent, Indo-Pacific, Economic Security, World Order,
World Trend, Decision Making, Management Strategy

21世紀の世界は、「分断の加速と格差の拡大」や「国際制度の融解と国際秩序の砂塵化」により混迷を極めている。これらの主な原因は、第2次冷戦の序幕（米中争覇・米ロ対立）、シーパワー（海洋国家連合：米国・英国）とランドパワー（大陸国家連合：中国・ロシア）の対立、米英と中ロの対立の間隙を突き存在感が増すインド、非同盟主義と第3勢力の台頭（非同盟諸国首脳会議：加盟国120カ国）、主権国家システムの劣化と緩衝国家・中立国の役割拡大・連携強化、国連安保理の機能不全（拒否権行使数263回）と改革の遅れ、G1・G2・G7・G20から多次元な全員参加型秩序（多極体制）への転換期などである。

また、コロナショックによる医療・社会生活・教育問題の顕在化、ウクライナショックによるエネルギー・食糧安保危機、半導体不足・サプライチェーンの分離と経済安保（エコノミック・ステーツクラフト）による世界経済の停滞、アジア・ユーラシアダイナミズムとアジア・パラドックス（政経矛盾）、キリスト経済圏の縮小（2050年シェア54%→33%）とイスラム経済圏（同シェア10%→15%）・ヒンズー経済圏（同シェア3%→9%）の拡大など社会経済面においても地殻変動が起きている。

とりわけユーラシアの地政学リスクが高まっている。ロシアは、ウクライナに侵略して戦争を引き起こしており、核兵器使用や第3次大戦の勃発リスクも抱えている。また、北朝鮮（朝鮮半島危機：北朝鮮の核実験数6回・ミサイル発射数約185発・拉致問題）、台湾（米台中3極関係危機：中国福建省と台湾を隔てる海峡での軍事的緊張）、イラン（中東危機：核拡散懸念、親イラン勢力：イラク・シリア・レバノン・イエメン）、アフガニスタン（米国の撤退とタリバンの復権・スンニ派過激組織：民族紛争・テロ・難民・人権問題）などの国が「ユーラシア

* 多摩大学経営情報学部 School of Management and Information Sciences, Tama University

の火種」となっている。

今後、ユーラシア大陸を中心とした国際情勢の激変・世界経済の低迷・国際秩序の崩壊危機など激動の時代潮流や激変する経営環境を見極めるには、「ユーラシア地政学の視座」や「ユーラシア・フィーリング」が益々重要となる。寺島実郎多摩大学長は、「経済人は平和に敏感でなければならない」、「経営とは時代認識」、「ビジネスパーソンは世界を知る力と地政学的知（ジオポリティカル）が大切だ」と指摘している。「VUCAの時代（変動性・不確実性・複雑性・曖昧性）」や「新しい地政学の時代（民主主義と法の支配の後退・国際紛争の増加・力による現状変更）」は、不透明性が高く、視界不良であるため「平和・時代・世界・地政学」に対する知見がより重要となる。とりわけ経済人・経営者・ビジネスパーソンは、このような教養・当事者意識・視野・感性を持ち合わせるができなければ、新たなビジョンや戦略を描くことや経営・現場での意思決定が益々困難となるであろう。

ここで、経営の意思決定の概念について考察する。①1978年ノーベル経済学賞を受賞したハーバート・A・サイモン氏（故人）は、「経営とは、意思決定である」と概念規定し、意思決定の対象を「構造的問題」、「半構造的問題」、「非構造的問題」とした。②戦略的経営の父として知られるH.イゴール・アンゾフ氏（故人）は、「戦略的意思決定」、「管理的意思決定」、「業務的意思決定」に分類し、「戦略は組織に従う」を提唱した。③コロンビア大学ビジネススクールのシーナ・アイエンガー教授は、「選択の力を最大限に活用するには、その不確実性と矛盾を受け入れなくてはならないのだ」と指摘した。意思決定の概念と核心を再考するならば、「意思決定とは、経営の本質である」ことを再認識すること。また、戦略的意思決定において重要なことは、構造的問題を明らかにすること。さらに、意思決定の有効性を高めるためには不確実性と矛盾を受け入れることやリスクへの覚悟が重要である。したがってグローバル経済の相互関連性による予想外の衝撃の頻発や、「CAMBRIC」（キャンブリック：クラウドコンピューティング・AI・モビリティ・ビッグデータ・ロボティクス・IoT・サイバーセキュリティ）などテクノロジーの進化による目まぐるしい変化など「予測不能の乱気流が常態化した時代」は、不確実性・不確実性・不透明性を受け入れるリスクマインドや逆境・困難を乗り越えるレジリエンスが大切となる。

経営の意思決定において、不確実性・不確実性・不透明性を受け入れ、レジリエンスを高めるべく、「平和・時代・世界・地政学」の観点から世界潮流を考察する。

米中デカップリングに端を発し、海洋国家の米国・英国がインド太平洋（海総面積の64%を占める）において主導する経済安保連携と、大陸国家の中国・ロシアがユーラシア大陸（陸地総面積の37%・世界人口の60%を占める）において主導する経済安保連携が、激しく対立している。まさしくシーパワーとランドパワーとの覇権争いとも言える。

米英が主導する経済安保連携は、「クアッド」、「オーカス」、「新クアッド」、「ファイブ・アイズ」、「アイペフ」である。「クアッド」は、2007年米国・日本・豪州・インドによって発足され、「Quadrilateral Security Dialogue」の略称「QUAD」である。ワクチン・新型コロナ対策、気候変動、宇宙、サイバー、インフラ、重要・新興技術の6分野で作業部会を設立している。幅広い安全保障の枠組みではあるが、NATO（北大西洋条約機構）のような「軍事同盟ではない」（米国高官の発言）と強調している。しかしながら日米豪印4カ国の軍事・防衛費の合計は、中国の4倍弱、GDPは2倍に上り、4カ国での合同軍事演習も実施している。2022年5月「第4回クアッド首脳会合」の共同宣言では、インド太平洋地域において今後5年間で500億ドル

のインフラ投資を行うという目標を掲げた。

「オーカス」は、「Australia・United Kingdom・United States」の頭文字「AUKUS」で、アングロサクソン系3カ国:米国・英国・豪州による軍事同盟である。2021年9月に「オーカス」が発足されるや否や米国は、豪州に原子力潜水艦(原潜)8隻の建造技術と共に長距離巡航ミサイル「トマホーク」を供与すると発表した。一方、豪州は、フランス政府系造船会社ナバル社と2016年に結んだ潜水艦12隻の建造契約(650億ドル)を破棄した。この背景には、米国が太平洋に就役させる原潜の数を中国と互角にしたいとの思惑がある。米国は、保有する潜水艦がすべて原潜で68隻に上る。一方、中国は、原潜が10隻しかなく、保有する潜水艦の総数も56隻と、米国に比べ数と攻撃力で劣る。しかしながら太平洋に就役させている原潜は、米中それぞれ約10隻と拮抗している。そこで米国は、豪州に原潜8隻を保有させることができれば、原潜の数で米豪が中国に勝ることができる。原潜を保有する国は、米英仏中ロ印の計6カ国であり、すべて核保有国である。原潜には、潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)を搭載することができる。したがって原潜が引き金となり、核拡散を誘発する恐れがある。実際、イラン・韓国・パキスタン・豪州などが原潜に関心を示している。2022年3月豪州は、米英の原潜も寄港できる原潜基地を67億ドル(100億豪ドル)で建設する計画を発表した。

「新クアッド」は、2021年10月米国・インド・イスラエル・UAEが発足した「4カ国間経済フォーラム」である。米国の狙いは、イスラエルとUAEの中国離れを促すことである。一方、インドの狙いは、中東のエネルギー・インフラ金融・労働需要(インド人移民労働者)であり、イスラエルの武器や最先端農業技術である。2022年7月UAEが、食料の安定供給を目的にインドに20億ドルを投資すると発表した。「ファイブ・アイズ」(Five Eyes)は、米国・英国・カナダ・豪州・ニュージーランドなどアングロサクソン系5カ国で構成され、政治・軍事的な情報を共有するインテリジェンス同盟である。1946年ルーズベルト大統領(当時)とチャーチル首相(当時)による米英首脳会談で通信傍受した機微な暗号情報を共有することに合意し、設立された。米国下院では、日本・韓国・ドイツ・インドを追加する方案が検討されている。「アイペフ」(IPEF)は、2022年5月に発足した米国・日本・豪州・韓国・インド・フィジー・ブルネイ・インドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイ・ベトナム・ニュージーランドの14カ国によるインド太平洋経済枠組みである。米国は、既存のTPP(環太平洋パートナーシップ協定:11カ国)やRCEP(東アジア地域包括的経済連携:15カ国)では、メリットが少ないと考えている節がある。例えばTPPやRCEPなどの自由貿易協定やルールは、安い輸入品が増える、米国人の雇用が流出されるなど不利となる。したがって自国の産業を守るため新たな枠組みを作ろうとする思惑が見え隠れする。

一方、中ロが主導する経済安保連携は、「上海協力機構」、「BRICS首脳会議」、「一帯一路」、「アジアインフラ投資銀行」、「シルクロード基金」、「ブリックス銀行」、「CSTO(ロシア・旧ソ連圏6カ国の集団安全保障条約機構)」である。

「上海協力機構」(Shanghai Cooperation Organization: SCO)は、2001年中国・ロシア主導で発足され、目的はソ連崩壊後の国境地域の安定と信頼の醸成、加盟国間の経済や文化分野での協力・強化を図ることである。加盟国は、中国・ロシア・カザフスタン・キルギス・タジキスタン・ウズベキスタン・インド・パキスタン・イラン(2023年正式加盟)・ベラルーシー(加盟手続中)の10カ国であるが、オブザーバー・対話パートナー・客員参加国が41カ国に上り、合計51カ国の勢力に拡大した。加盟国の総人口は、32億人(32億人/79億人:41%)に上り、

面積と人口では世界最大の地域協力組織となった。2021年9月タジキスタンの首都ドゥシャンベで第21回上海協力機構(12カ国首脳出席)が開催された。「ドゥシャンベ宣言」の特徴は、ロシアが「大ユーラシア・パートナーシップ」構想(上海協力機構:51カ国+ユーラシア経済同盟:5カ国+ASEAN:10カ国+一帯一路・AIIB:105カ国の連携)を提案して合意され、第4章経済協力で明記されたことである。ロシアの狙いは、中国の一帯一路とも連携してユーラシア大陸に独自の影響力を維持・拡大することであり、「ソ連の復活」との見方もある。2022年9月には、ウズベキスタンのサマルカンドで第22回上海協力機構が開催され、加盟国とオブザーバーなど14カ国の首脳が出席した。共同声明「サマルカンド宣言」の特徴の1つは、「米国一極世界」に対抗する目的で「多極的世界秩序」の強化を目指す文言が明記されたこと。この国際秩序の解釈や思惑は、ロシアと中国の間でその全てにおいて一致している訳ではないが、米国の影響力を相対化する点だけは一致している。2つ目は、「国連安保理の承認がない一方的な経済制裁は、他国や国際経済に悪影響を引き起こす」という文言も入ったこと。同首脳会談への参加国は、全て「米国と同調する西側諸国のロシアへの制裁(6,000件)」に反対し、対ロシア制裁に加わらない国であった。但し、ロシアのウクライナ侵攻については、参加国が疑問や懸念を抱いており、不協和音も生じていることは否めない。以上の分析から「上海協力機構」の本質的な目的は、内政不干渉を絶対的な価値観として非統合的な緩い協力関係を形成しながらも、「多極的世界秩序」を提唱し、新たなタイプの国際秩序を構築することである。とりわけ国際秩序の形成で米欧への対抗力を強めており、BRICSなどとの連携拡大も図っている。

「BRICS首脳会議」は、2009年ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ(2011年加盟)によって発足され、経済的な括りであり、同盟や連合ではない。2022年6月第14回BRICS首脳会議が開催され、BRICS:5カ国に加え、13カ国:イラン・アルジェリア・アルゼンチン・エジプト・インドネシア・カザフスタン・セネガル・ウズベキスタン・カンボジア・エチオピア・フィジー・マレーシア・タイが出席した。同会議のテーマは、「ハイクオリティなパートナーシップを構築、グローバル発展の新時代を共に切り開こう」であった。イラン・ライシー大統領は、招待スピーチで「対立が進む世界の潮流、一国主義、ナショナリズム、制裁や経済措置などの課題により、(BRICSのような)国連と並ぶ新たな組織を設立して強化する必要性が生じている。BRICS加盟国は、経済的な補完性と文化の多様性により、相互のニーズを満たし、世界の繁栄と平和を強化するため、それぞれの国の固有の開発経験を共有することができる」と述べた。BRICS:5カ国の合計人口(世界構成比41.6%)と拡大会議に参加した13カ国の合計人口(同10.9%)は、合算すると世界人口の52.5%を占める。さらに、「BRICS首脳会議」に参加した18カ国の合計人口(52.5%)に、「BRICS及びその拡大会議参加国以外の非西側諸国」かつ「対ロシア制裁に加わらない非西側諸国」の人口(32.4%)を加えると84.9%にも達する。換言すればBRICS陣営約85%に対してG7など西側陣営は、約15%に過ぎないという構図が浮かび上がる。

「一帯一路」は、2013年中国・習近平主席が提唱した陸と海のシルクロード経済圏構想であり、この推進役となるのが「アジアインフラ投資銀行」(Asian Infrastructure Investment Bank:AIIB)である。AIIBは、資本金1,000億ドル、加盟国105カ国であり、2022年9月時点の投融資累計額が361億ドル(186プロジェクト)に上る。インドが1番の投融資相手国であり、インドへの累計投融資承諾額86.5億ドルは全体の24%を占めている。因みにアジア開発銀行(ADB)は、加盟国68カ国、投融資累計額228億ドルである。「シルクロード基金」

は、2014年中国中央銀行主導で一带一路支援を目的に設立され、中国ファンドが400億ドルである。2022年7月「シルクロード基金」が、インドネシアの全ての事業セクターを対象に30億ドルの投資に合意・調印した。「BRICS銀行」（正式名・新開発銀行、New Development Bank:NDB）は、2015年資本金500億ドルで設立され、BRICS:5カ国とバングラデシュ・UAE・ウルグアイ（承認済）・エジプト（承認済）の合計9カ国が加盟している。資本金500億ドルは、BRICS:5カ国が100億ドルずつ拠出し、将来的に1,000億ドルまで増資する計画である。2021年9月時点の投融资累計額は、300億ドル（80件）に上り、AIIBと拮抗する規模である。「アジアインフラ投資銀行」、「シルクロード基金」、「BRICS銀行」は陰に陽に連携して、欧米主導のIMF・世界銀行体制に対抗・代替する狙いがあると見られている。

2018年から先鋭化した米国と中国が相互に経済を切り離すデカップリングは、「通商政策を巡る対立」から「安全保障を巡る対立」、さらには自由・民主主義・法に基づく支配など「普遍的な価値観を巡る対立」へと激化している。この背景には、ここ10年間の中国の経済的台頭とそれをテコにした政治・軍事的勢力の拡大や国際法に基づかない現状変更への懸念や対抗意識がある。

米中デカップリングは、世界の貿易・投資やサプライチェーンのみならず、科学・技術や教育の分野にも影響が出ている。米国では、中国への貿易・投資規制の強化や中国人留学生・研究者の受け入れの厳格化などモノやカネだけでなく、技術やヒトにも影響が広がり始めている。また、中国の科学・技術力の目覚ましい発展・成長は評価されるべきことであるが、これらの軍事転用が懸念されている。中国は、2014年研究開発費がEUを抜いて世界2位、2018年英文学術論文数で世界1位、2019年国際特許出願数で世界1位となった。そこで各国は、大学などが諜報機関の暗躍の場になっているのではないかと強い疑念を抱くようになった。例えば米国では、2018年に「国防授権法」が制定され、大学は制裁の対象国や企業との共同研究ができなくなった。また、輸出管理改革法により安全保障上、重要な新興・基本技術である量子コンピューティングやAIなどが輸出管理の対象となった。

しかしながら米中デカップリングは、「戦略的対立」であり、「経済は競争、環境は協調、政治は対抗」という見方もできる。例えば米中経済は、競争原理が働いている結果なのか、切り離すどころか、利害が一致して繋ぎ合わさる部分が増えている。米中貿易は、2021年前年比28.7%増の7,556億ドルと増加の一途にある（2020年5,775億ドル、2019年5,252億ドル）。中国の貿易総額も2021年前年比30%増の6兆515億ドルと過去最高を記録した。また、米国の対中直接投資は、2020年前年比33.2%増の93.3億ドル（2019年70億ドル）と増加した。因みに中国の対内直接投資1,630億ドル（前年比4%増）は、ハイテク産業が牽引し、米国1,340億ドル（前年比49%減）を追い抜いて世界トップ、世界の対内直接投資に占める中国の割合が19%と過去最高となった。さらに、中国の生産・販売拠点をフル活用し、業績を伸ばしている米国企業が少なくない。例えば史上最高の時価総額3兆ドルに達した米国アップル社は、スマートフォン「iPhone」の2020年販売台数2億台（前年比5%増）のうち9割超を中国で製造しており、サプライヤーリスト200社のうち中国企業が51社でトップである。また、米国テスラ社は、中国・上海完成車工場の生産能力を増強（年間45万台）するため2億ドルを投資した。2021年電気自動車（EV）販売台数は、前年比87%増の93.6万台の過去最高を記録したが、その好調要因は中国市場での販売拡大（総販売台数の47%を占めた）であった。

米国・バイデン政権の「戦略的対立」の考え方について詳細に分析する。2021年3月に経

済安保戦略「国家安全保障戦略の暫定指針」が発表された。同指針では、「中間層のための外交」、「気候危機」、「権威主義と民主主義の対立という世界観」を表明しており、手段として同盟を位置づけている。「中間層のための外交」とは、中間層は「対中政策のコストに敏感である」、「世論調査の嫌中感に一喜一憂されない」、「イデオロギー対立や介入主義を望まない（押し戻しは支持する）」、「労組や環境団体の声を重視する」などの思想的傾向・政治的態度・深層心理にある。したがってこれらのことにも配慮した対中外交を展開し、中間層からの支持に厚みを持たせたいとの思惑がある。これは、バイデン政権の国家戦略「中国は、経済力・外交力・軍事力・技術力を組み合わせて、安定的で開かれた国際システムに持続的に挑戦することができる唯一の競争相手と認識した上で、米中競争を管理し、支配的地位の維持と安定を中国と共に追求する」とも整合性が取れる。

米英と中口は、それぞれの経済安保戦略をより強化するためにインド（14.1 億人）を取り込もうとしている。一方、インドは、「自主独立外交と戦略的自律性」の政治理念を掲げ、インド独自の経済安保戦略を展開し、米英と中口の対立の間隙を突いて漁夫の利を得ると共にじわりとそのプレゼンスを高めようとしている。また、非同盟主義・第3勢力（中立的勢力）の拡大や「インド太平洋とユーラシア大陸を結ぶ結節点」を活かした地政学バランスを目指している。インド独自の経済安保戦略とは、米国（3.4 億人）・日本（1.2 億人）・豪州（2,610 万人）とは適度な距離感を保つ一方、中国（14.3 億人）と巧みな駆け引きをしながら存在感を最大化する。また、EU（4.5 億人）・英国（6,820 万人）・中東（5.3 億人）・東南アジア（6.8 億人）との関係強化を図り、影響力を拡大する。さらに、ロシア（1.5 億人）との危うくしたたかな蜜月関係を構築することである。非同盟主義とは、第2次大戦後、東西両陣営のいずれにも与せず、中立国の団結で平和を守ろうとする立場・主義であり、「非同盟諸国首脳会議」加盟国は120カ国に上る。非同盟の起源は、インド独立以前の1946年にネルー首相（当時・国民会議議長）が示した外交方針・理念「互いに対立する同盟グループの権力政治から離れて、独立した人々の自由の原則を固守し、搾取のない国際協力に努力する」にある。「インド太平洋とユーラシア大陸を結ぶ結節点」とは、インドはインド太平洋とユーラシア大陸を結ぶ唯一無二の地政学的優位性を有しており、「環インド洋連合（加盟国23カ国+対話パートナー9カ国=32カ国）」と「南アジア地域協力連合（加盟国8カ国）」などを通じて、この地政学的立地をいかに活用するか、試行錯誤を図っている。

インドとロシアの危うくしたたかな蜜月関係は、「印ロ首脳会談」と「ロシアからの原油輸入」の2点を分析する。2021年12月インド・ニューデリーで開催された印ロ首脳会談では、共同声明「平和・進歩・繁栄に向けたパートナーシップ」を発表し、合計28件の協定・覚書（MOU）が締結された。主な合意内容は、経済分野では、①印ロ貿易を2025年までに現在の3倍以上となる300億ドルに拡大。②ロシア政府系石油会社・ロスネフチ社が計画するLNG事業「極東LNG」とロシア民間天然ガス会社・ノバテク社が主導する北極圏のLNG事業「アークティック2」にインドが招待された。また、安保分野では、①1994年以降続けてきた印ロ間の軍事技術協力を2031年まで10年間継続。②平和利用を目的としたインドの宇宙開発研究にロシアが協力。③インドが2018年購入契約を締結したロシア製の地对空ミサイル防衛システム「S-400」の供給を開始。この背景には、核保有国である中国とパキスタンが隣接しているということがある。一方、ロシアにとっては、インド軍が保有する武器の70%がロシア製であることから、ロシア軍需産業の市場として極めて重要である。④インドでロシア銃器メーカー・カラ

シニコフ社の自動小銃 60 万丁を生産してインド軍に供給した。これは、モディ政権が 2014 年から掲げる製造業振興策「メイク・イン・インド」にも合致する。印ロ首脳会談では、経済・安保分野で多くの事項で合意されたが、唯一合意できなかった事項がある。それは、「海軍基地の相互利用協定」であり、インドが「議論すべき点が残っている」として難色を示し、見送られた。この理由は、インドが「クアッド（日米豪印）」、とりわけ米国に配慮したと見られている。

インドは、ロシアから原油を格安で大量に輸入しており、「爆買い」と揶揄されている。2021 年原油輸入先は、1 位イラク、2 位サウジアラビア、3 位 UAE の中東 3 カ国で 5 割を占めている。一方、ロシアは 11 位で全体の 2% にしか過ぎなかったが、2022 年 6 月はロシアがサウジアラビアを抜いて 2 位に浮上した。インドにとってロシアからの原油の格安・大量輸入は、原油の中東依存の解消・貿易赤字拡大の抑止・物価安定など大きな国益を得られる一方、ロシアの戦時財政を手助けすることになり、まさしく危うくしたたかな蜜月関係と言わざるを得ない。

世界システム論の提唱者であるイマニュエル・ウォーラーステイン氏（故人）は、100 年サイクルの覇権交代を想定する議論を展開しており、世界経済システムを構成する中心・準中心（半周辺）・周辺の 3 層構造は不変であるが、これら 3 層構造を構成する国家群は歴史と共に変化し得ると提唱した。具体的には、「20 世紀の米国の覇権秩序は後退し、21 世紀はインドの覇権秩序になるのではないかと予測した。その理由としては、「中国は、高度な経済成長を遂げてきたが、少子高齢化がすでに進行し、かつ貧富の格差が拡大している。これに対してインドは、若年層の人口が比較的に多く、中長期的な高度経済成長を期待することができる」と指摘している。実際、中国の出生数は、「1 人っ子政策」を廃止したにも関わらず、2021 年前年比 138 万人減の 1,062 万人となり、建国以来最少となった。国連の「世界人口予測」は、2023 年にもインドが中国を抜いて、世界で最も人口の多い国になると予測している。

インドは、中国・ロシアと共に、互いに経済安保連携の強化を図る一方、それぞれの思惑が渦巻いている。インド・ロシア・中国が唯一共通している点は、「ユーラシア大陸の 3 大地域大国」ということである。また、「ユーラシア大陸の大国としての地政学的アイデンティティ」に対する自覚・矜持や、責任ある大国としての強い使命感を持ち合わせていることである。ユーラシア大陸は、無数の民族と人種、宗教と文化、言語と経済が、複雑に混在しており、まさにカオスの様相を呈している。しかしながら、今や新しい交通インフラによる地域の再連結が起きており、エネルギー的にも自立可能な大陸となりつつある。また、ユーラシア大陸は、統合の方向に進んでおり、その復活は世界の経済と秩序の再編に良くも悪くも大きなインパクトを与えることは論を俟たない。

米国・国際政治学者のケネス・ニール・ウォルツ氏（故人）は、「危機の原因」を「個人（指導者）」、「国家」、「国際システム」の 3 つの次元に分けて考察している。「個人（指導者）」と「国家」に着目するアプローチは、「還元主義（抽象的な概念や対象を具体的な要素に分解して理解する立場）」と指摘している。また、「国際システム」のアプローチは、特定の指導者や国家体制の特質に危機や戦争の原因を求めるのではなく、国際システムのあり方を問うものであり、ウォルツ氏はこれこそが国際政治学の理論の役割と主張している。

実際、世界は、「国連安保理の機能不全と改革遅れによる国際システムの劣化」、「緩衝国家からの脱皮による主権国家の地位向上（主権国家システム・ヒエラルキーの限界）」、「中立国

パワーの台頭や小国ネットワーク（100カ国）の影響力増大による第3勢力の台頭」など「国際システム」の劣化・破損・歪みや、個人（指導者）・国家・国際システム間のパラドックスが、「危機の原因」となっている側面は否めない。国際政治・法学者や各国リーダーたちからは、新たなウェストファリア条約（1648年締結）の制定、国連・安保理（1945年設立）の抜本的改革、第2の国連創設など新たな国際秩序の枠組みの必要性が訴えられている。

今後は、企業の経営資源・戦略や経営者の資質において、「平和・時代・世界・地政学」に対する知見、とりわけ「ユーラシア地政学の視座」の重要性と必要性が益々高まるであろう。例えば企業は、ユーラシアの地政学リスクを認識・管理し、国際紛争に巻き込まれないようにする一方、地政学的立地を活かして経済的・文化的側面から国際社会貢献することを求められるであろう。これは、企業がSDGs目標16：「平和と公正をすべての人に」の達成に向けて貢献するならば尚更のことである。これこそが、SX経営（サステナビリティ・トランスフォーメーション）とも言える。また、国際経営学と国際政治学は、各々学問・理論と実務・現実を繋げる研究も重要であり、実際、経営戦略や政策運用に活用できる実学に貢献する研究成果が創出されている。さらに、国際経営学と国際政治学を統合・融合させるフレームワークやアプローチで世界潮流の核心や新時代の力学を探る新たな方法論の構築が急がれるであろう。

参考文献

- ① イマニュエル・ウォーラーステイン、『近代世界システムⅠ～Ⅳ』、2013年、名古屋大学出版会。
- ② H.イゴール・アンゾフ、『アンゾフ戦略経営論』、2015年、中央経済社。
- ③ 遠藤誉、「習近平が発したシグナル、BRICS陣営かG7陣営か」、2022年6月29日号、一般社団法人中国問題グローバル研究所。
- ④ 亀山陽司、「プーチン大統領が企む、ユーラシア大陸のランドパワー結集—そのウラにある4つの狙い—」、2021年10月8日号、現代ビジネス。
- ⑤ 北岡伸一・細谷雄一編著、『新しい地政学』、2020年、東洋経済新報社。
- ⑥ ケネス・ニール・ウォルツ、『国際政治の理論』、2010年、勁草書房。
- ⑦ 金美徳・田口雅弘編著、『キャンパスアジア共通教科書 これからの日中韓経済学』、2018年、えにし書房。
- ⑧ 金美徳、『なぜ韓国企業は世界で勝てるのか—新興国ビジネス最前線—』、2011年、PHP研究所。
- ⑨ 金美徳、「韓国企業と日本企業：連載第1回～120回」、2013年2月号～2022年9月号、東洋経済日報社。
- ⑩ 佐橋亮、「バイデン政権下における米中対立と経済安全保障」、2021年日本安全保障貿易学会研究大会、東京大学東洋文化研究所。
- ⑪ 島村直幸、「国際政治の変化を見る眼（上）」、2018年、杏林社会科学研究第33巻3号。
- ⑫ シーナ・アイエンガー、『選択の科学』、2010年、文藝春秋。
- ⑬ 鈴木典比古、『国際経営政治学—概念モデル分析』、2000年、文眞堂。
- ⑭ 寺島実郎、『世界を知る力』、2009年、PHP研究所。
- ⑮ 寺島実郎、『世界を知る力—日本創生編—』、2011年、PHP研究所。
- ⑯ 寺島実郎、『経済人はなぜ平和に敏感でなければならないのか』、2007年、東洋経済新報社。
- ⑰ 三菱総合研究所政策・経済研究センター、「未来社会構想2050」、2019年、株式会社三菱総合研究所。
- ⑱ ハーバート・A・サイモン、『経営行動—経営組織における意思決定プロセスの研究—』、1989年、ダイヤモンド社。
- ⑲ フィリップ コトラー、『予測不能時代のマネジメント』、2018年、東洋経済新報社。
- ⑳ 吉岡徹、「米中の技術的なデカップリングと大学の国際共同研究への影響」、2020年度東京大学未来ビジョン研究センター・外務省外交・安全保障調査研究補助金事業、一橋大学イノベーション研究センター。